

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	02	164010	有害鳥獣被害対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	生産性や農村環境の向上を図るため、農林産物や人身に被害を及ぼす鳥獣対策を行う。					
対象	市内全域の農林産物生産者および鳥獣被害対象者					
意図	農林産物や人身に対する被害を防止被害を及ぼす鳥獣対策を行うことにより、生産性や農林環境の向上を図る。					
事業概要	鳥獣被害対策実施対活動 1,278千円 実施隊活動経費や研修会等 鳥獣被害防止対策 3,228千円 有害鳥獣の追い払い・捕獲等 緊急捕獲活動支援事業補助金 6,753千円 ニホンジカによる被害防止のため、捕獲に対し交付する 有害獣対策事業補助金 5,148千円 電気柵設置に対する補助 狩猟免許取得支援事業補助金 44千円 新規に狩猟免許を取得する際に要する経費に対する補助					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	クマ追い払い、シカ、カラス、ウソ捕獲活動	件	計画	400.00	400.00	
			実績	597.00	623.00	
2	捕獲わな貸出件数	件	計画	60.00	60.00	
			実績	46.00	58.00	
3	電気柵補助件数	件	計画	40.00	50.00	
			実績	49.00	63.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	被害防止計画対象鳥獣捕獲頭数	頭羽	目標	3,385.00	3,385.00	
			実績	1,545.00	1,790.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
花巻市鳥獣被害防止計画及び岩手県第12次鳥獣保護事業計画により目標値を設定したが、ニホンジカ、イノシシなどの個体数が想定以上に増加しており、目標捕獲頭数には至らなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農林業の振興や市民生活の安全を保持するという観点から妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	花巻市鳥獣被害防止計画に定める目標の達成に向けて捕獲効率の向上に取り組んでおり、成果の向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	有害鳥獣による農林水産物に対する被害は増加しており、対策の強化を求められている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	JAを通じて市内全域の農産物被害対策の要請にこたえているほか、クマについては市民からの通報に対して広報活動や追い払い、捕獲を行っており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	有害鳥獣の追い払いや捕獲のほか、被害防止対策への支援を行ったことにより、被害の低減に努めた。
	次年度に向けて	花巻市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による更なる捕獲活動等の強化を図るほか、市民の安全確保の観点からクマが出没した際に備え、広報活動支援員の雇用やハクピシン等捕獲用わなの貸出、電気柵設置補助により市民自らの被害防止への意識を高めていく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	青果物の価格安定						
対象	野菜価格安定事業の対象となる野菜生産者						
意図	野菜生産者の再生産所得を確保し、農業経営の安定化を図る。						
事業概要	園芸品目経営安定対策事業負担金 996,979円 対象青果物（きゅうり、トマト、ピーマン、ねぎ等）の価格が下落し、青果物等価格安定事業が発動され、かつ一定要件を満たした場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金 青果物等価格安定事業負担金 37,716円 対象青果物（レタス、えだまめ、アスパラガス、生しいたけ等）の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	市内の園芸品目出荷者数	人	計画	1,500.00	1,500.00		
			実績	1,386.00	1,305.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	青果物出荷販売額（花巻農協）	千円	目標	2,038,000	2,053,100		
			実績	1,763,334	1,841,977		
2	野菜販売数量（単位：ケース）	件	目標	645,000.0	544,199.0		
			実績	482,795.0	420,472.0		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
野菜については、6月の乾燥と7月以降の曇天や長雨による日照不足が続き、果菜類を中心に生育が停滞し、その後、連日の猛暑による高温障害が多発したため影響があった。 果樹については、りんご、西洋なしは春先の低温被害、高温障害、日焼け果による影響を受け、ぶどうは夏場の猛暑による高温障害で一部の裂果が見られ、数量は減少した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	園芸品目生産者が意欲を持って生産に励むことができるよう、セーフティネットとして価格補填が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	市場価格の低落によって生ずる農業経営リスクを軽減するため基金造成を行い、価格低落時に農業者へ補填することで経営安定を図り、意欲をもって生産拡大に取り組むことができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県・市・農業団体・生産者の負担により事業が運用されており、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県・市・農業団体・生産者の負担により事業が運用されており、受益者負担と公的負担の均衡が取れている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	野菜生産者の所得の確保を図るために基金造成を行い、予測できない機構の変化に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応することにより、農業経営の継続を図ることに繋がった。
	次年度に向けて	予測できない気候の変化等に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応し、園芸品目生産者の所得を安定させることにより、引き続き園芸品目の販売額・販売数量の増加および品質向上を図る。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	農業生産条件不利地の生産活動の支援						
対象	協定を締結した集落等						
意図	耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保						
事業概要	中山間地域等直接支払制度 496,875千円 協定締結集落（既存111集落）に対する直接支払交付金の交付 中山間地域等直接支払制度の推進 1,003千円 協定締結集落の活動に対する支援と、新規活動集落の掘り起し						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	協定締結数	組織	計画	115.00	115.00		
			実績	115.00	111.00		
2	交付対象農用地面積	ha	計画	2,726.00	2,852.00		
			実績	2,701.00	2,683.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	多面的機能維持面積	ha	目標	2,726.00	2,852.00		
			実績	2,701.00	2,683.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和2年度が第5期対策の申請年度で、市東部中山間地域にて集落の合併統合により協定数の減少と、高齢化による取り組みの減少がみられた。 令和元年度の既存の115集落は統合により109集落となり、すべての集落で継続したが一部農地が事業より離脱したことにより面積が減少したが、大迫で新規の2集落を追加し、新たな加算措置への取組の増加が図られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	条件不利地域の農業生産活動を継続するための交付金で、国1/2、県1/4、市1/4又は各1/3の割合で交付する国の施策ある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	県特任地域の拡大により、協定締結集落の増加や対象農用地の増加の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の交付基準に基づいて交付しており、事業費の削減余地はない。交付金の交付や協定集落への指導など、外部委託には馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の交付基準に合致した協定集落に交付しており、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・平成12年度の制度施行から19年が経過し、条件不利地での耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に係る活動が定着し、景観形成や担い手育成にもつながっている制度であり、平成27年度からの法制化により実施されている第4期対策（平成27年度から令和元年度まで）からの超急傾斜加算金等の支援が追加され、第5期対策から集落機能強化加算（買い物支援など住民生活サポート）などのさらなる支援も追加されたことにより、ますます中山間地域の農業施策において欠くことのできない事業となっている。
	次年度に向けて	・令和2年度から実施中の第5期対策から追加された集落機能強化加算への注目が集まっていることから、さらなる制度周知と取組促進を図っていく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164060	農業振興対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化					
対象	農業者					
意図	農業者が生産意欲を持って、安心して農畜産物を生産できる環境をつくる。					
事業概要	花巻市農業振興対策本部負担金 5,800,000円 花巻市農業振興対策本部の運営支援  農業支援利子補給 3,688,313円 農業経営安定のため農業者等が借り入れた資金の利子の一部を補給					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	実証圃・展示圃の設置箇所数	箇所	計画	10.00	10.00	
			実績	16.00	20.00	
2	販促・PR活動	回	計画	30.00	30.00	
			実績	30.00	1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	10,564.00	11,851.00	
			実績	10,847.00	10,130.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症拡大により、年度当初は畜産や花きにおける需要減少により影響を受け、さらに外出自粛規制やイベント開催制限等により、外食向けを中心に米の需給が緩和したため目標値に届かなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・農業や農村が抱える様々な課題を解決し、本市の農業振興を図るためには、農業関係機関や団体が連携し、各種事業を推進する必要があるため。 ・制度資金融資は重要な農業支援策となっており、農業振興のために利子補給が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・作付面積や生産量の拡大、農畜産物の品質及び認知度向上、有利販売等を図ることにより、農畜産物販売額を増加させる余地がある。 ・利子補給によって制度資金の活用が推進される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・平成20年度に花巻市農業振興対策本部を設立する際に、構成機関・団体の協議により現在の負担額を決定したため。 ・制度資金の利子補給は承認によって決まっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・花巻市農業振興対策本部は、市内全ての農業者を対象に事業を実施しており、運営にかかる負担金は構成機関の協議により決定しているため適正である。 全ての農業者を対象にしており、また、制度資金の条件に合致した農業者を対象にしており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・農業を取り巻く情勢が厳しさを増す中、関係機関や団体が連携し、本市の農業振興を図ることは農業者の生産意欲の高揚や花巻産農畜産物の消費拡大等につながった。 ・利子補給により制度資金の活用が推進され、設備投資が促進されることにより農業生産の向上につながった。
	次年度に向けて	・花巻産農畜産物の消費拡大等農業生産物の消費拡大に向け、引き続き関係機関、団体と連携して農業生産の拡大に努める。 ・農業生産の向上が期待できるため、引き続き利子補給により制度資金の活用推進に努める。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164110	地産地消推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	産地直売所の連携支援					
対象	市内産地直売所					
意図	各直売所での品質向上や品揃えの充実を基本に、これらの情報共有を踏まえながら消費者のニーズ把握や加工品の研究開発、また、販売戦略等について協体制を整備する。					
事業概要	産地直売所連携支援 127,837円 ・産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助 ・花巻市産直スタンプラリーを実施 ・学校給食や福祉施設等への販売強化活動					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	講習会・研修会開催回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	産直での商品購入者数	千人	目標	820.00	838.00	
			実績	838.00	875.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
各地域の新鮮な農産物や特色ある加工品など、直売所の特色を活かしながら独自イベントや産地直売所連絡協議会として産直スタンプラリーを引き続き開催した結果、来場者数の目標を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	協議会事務局は構成組織が担当 市内にある産地直売所12店舗中9店舗が加入 研修会や講習会等の事業活動経費に対し補助
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	消費者ニーズの動向や把握などを各種研修会や講習会を開催し、来場者数の増加を図っていく。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会への補助金額は事業費の1/2以内であり、事業効果を発揮させるための必要最低限度の補助金であると考えます。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	協議会事業費の1/2以上を、協議会参加店舗からの年会費や事業会費で運営している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	産直スタンプラリーの実施や食品衛生講習会などにより、各産地直売所の集客や販売に対する意識の向上が図られた。
	次年度に向けて	産直スタンプラリーを継続して実施するとともに、集客や販売に対する意識の向上に努める。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	グリーン・ツーリズムの推進					
対象	農業体験等を受け入れる農業者団体、市内農業者					
意図	首都圏等の小・中学生の教育旅行を受け入れ、都市と農村の交流を推進する。					
事業概要	はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会運営支援 900,000円 ・教育旅行等の誘致活動や情報発信 ・受入農家の研修会開催 ・受入体制整備 イーハトーフ花巻「農」の発信事業 88,000円 ・市内飲食店での花巻産農畜産物を使用した宮沢賢治関連メニューの作成 ・都内飲食店での宮沢賢治関連メニューの提供及び周知イベントの開催					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	受入農家説明会・講習会	回	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	教育旅行受入者数	人	目標	2,000.00	2,000.00	
			実績	733.00	22.00	
2	農業体験ツアー参加者数	人	目標	20.00	25.00	
			実績	88.00		
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルスの影響により、教育旅行受入者数や農業体験ツアー参加者数の目標を大きく下回った。成果指標2は新型コロナウイルス感染症の影響により実績値なし		
目的妥当性	公共関与の妥当性	協議会の構成メンバー：県、JA、観光協会、森林組合、市農家への滞在を通し、農業・農村について理解を深める機会である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・新型コロナウイルスの影響により、受入れ実績は少なくなったが、大人の受入れを目的として、6戸の農家が住宅宿泊事業法に基づく届出を行った。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・協議会は、受入拡大のための誘致活動や情報発信から受入農家の研修会開催、また体制整備の検討等を実施するなど、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・負担金割合は、市、農協が1/2負担
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会として、新型コロナウイルスの全国的な感染状況を注視しながら、教育旅行の受け入れを行った。
	次年度に向けて	引き続き、新型コロナウイルスの全国的な感染状況を注視しながら、教育旅行や農業体験ツアー受け入れの可否を判断していく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	ICTを活用した経営コストの削減及び生産性の向上					
対象	認定農業者、認定新規就農者、地域農業マスタープランの中心経営体、認定農業者等で組織する団体など					
意図	ICTを活用した効率的な農業経営が行われる					
事業概要	農業生産革新実証事業 1,129千円 農業用ロボット技術・ICT機器を利用した低コスト・省力化生産技術の実証や技術研修会の開催 農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金 9,599千円 水田及び畑地における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・ICT機器（自動操舵システム等）の導入、農業用ドローンの機体購入にかかる費用の補助 農業用ドローン教習費補助金 1,760千円 農業用ドローンの技能認定取得にかかる費用の補助					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ICT・ロボット技術研修会開催回数	回	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ICT・ロボット技術研修会参加者数	人	目標	100.00	100.00	
			実績	300.00	330.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
より多くのスマート農業技術を体験する機会を農業者に提供するためスマート農業体験試乗会を開催した。延べ10社の農機関連メーカーが出展し、ガイダンスモニター、自動操舵システム、ドローン、ロボット草刈機、水管理システム等、様々なスマート農業機器を取りそろえた結果、来場者数は330名となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農地集積が進み、経営規模の拡大が進められる中、生産性の向上や経営コストの削減が期待できるスマート農業技術の普及・拡大は重要であり、実証事業の実施、研修会の開催等が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	実演会や体験試乗会の開催、実証事業の実施、研修会の開催等によりスマート農業技術に興味・関心のある農業者を更に増やすことが期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国内における先進的な研究機関等からの講師の派遣を想定しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生産性の向上や経営コストの削減は農業分野における共通の課題であり、全ての農業者を対象とした研修会の開催等は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	スマート農業に関する実演会や体験試乗会の開催、スマート農業技術機器の導入に対する支援等により、生産性の向上や経営コストの削減が期待できるスマート農業技術の普及・拡大が図られた。
	次年度に向けて	研修会の開催及びロボット技術・ICT機器の購入費やそれにかかる教習費について引き続き支援を行う。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	04	164180	農畜産物生産向上事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	畜産物の価格安定						
対象	市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業						
意図	生産乳量・乳質の改善等の向上 養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定						
事業概要	家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定）310千円 効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及および後代検定に対し支援 養豚経営安定対策事業 1,396千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援 プロイラー価格安定対策事業 204千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援 肉用牛肥育経営安定対策事業 0円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援 と畜施設整備事業出資金 28,050千円						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	乳用牛群検定頭数	頭	計画	500.00	500.00		
			実績	500.00	550.00		
2	養豚経営安定対策対象頭数	頭	計画	28,400.00	28,400.00		
			実績	27,980.00	27,918.00		
3	プロイラー価格安定対策対象羽数	千人	計画	802.00	802.00		
			実績	662.00	652.00		
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	生産乳量	t	目標	5,200.00	5,200.00		
			実績	5,083.00	5,283.00		
2	肉豚出荷頭数	頭	目標	28,400.00	28,400.00		
			実績	27,980.00	27,918.00		
3	プロイラー出荷羽数	千人	目標	802.00	802.00		
			実績	662.00	652.00		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
東日本大震災による消費の減退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復傾向にあるものの、輸入飼料や生産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により飼養乳用牛群の管理を効率化し、生産乳量を維持できている。また、各種経営安定対策事業に加入することにより、畜産農家の経営の安定化が図られている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。
	妥当である	豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。
	向上余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。
	事業費の削減余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	乳用牛群検定事業の活用は、酪農家の生産性向上及び農業経営の安定化につながるため、検定事業への加入を促進する必要がある。豚肉・鶏肉・牛肉の価格差補てん事業は、枝肉相場の変動や生産費の上昇等により、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから事業継続が必要である。
	次年度に向けて	農畜産物の生産性の向上及び畜産経営の安定化を図るうえで有効な対策であることから支援が必要である。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164200	家畜防疫対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	家畜の防疫体制を強化する					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染病疾病等を未然に防ぎ、安定した畜産経営ができる。					
事業概要	花巻市家畜防疫対策事業補助金 337千円 花巻市内の肉用繁殖牛及び乳用牛に牛6種混合ワクチン（牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の予防に有効）を接種した場合に、1頭当たり200円を補助する。 （実績：1,684頭）					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	牛6種混合ワクチン接種頭数	頭	計画	3,000.00	3,000.00	
			実績	2,079.00	1,684.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	牛6種混合ワクチン接種頭数	頭	目標	3,000.00	3,000.00	
			実績	2,079.00	1,684.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
疾病予防のため、ワクチン接種を農家に浸透させ、家畜の健康維持と生産性の向上を図り、畜産農家の経営安定と消費者に信頼される健全な農畜産物の生産を図る。 花巻農協、岩手県農業共済組合と連携し対象となる農家を全戸訪問し、予防接種を実施した結果、当該疫病発生はなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	疾病予防により、花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ワクチン接種を農家に浸透させることにより、家畜の健康保持と生産性の向上が図られるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため。削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内肉用繁殖牛及び乳用牛全頭を対象とするため、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染病等と未然に防ぎ安定した家畜経営を図るうえでの有効な対策であることから事業継続が必要である。
	次年度に向けて	農畜産物の生産性の向上及び畜産経営の安定化を図るうえで友好的対策であることから支援が必要である。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164230	優良乳用牛確保対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	酪農家の生乳生産基盤を強化するため、優良雌牛を効率的に確保する。					
対象	市内酪農家					
意図	優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため乳用牛の雌雄判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。					
事業概要	優良乳用牛確保対策事業補助金 570千円 雌雄性判別精液を利用した場合に、1本当たり3,000円を補助（1頭につき2本まで補助対象）					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ホルスタイン種雄雌性判別精液利用頭数（延べ）	頭	計画	290.00	290.00	
			実績	201.00	178.00	
2	ブラウンスイス種雄雌性判別精液利用頭数（延べ）	頭	計画	10.00	10.00	
			実績	10.00	12.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	生産乳量	t	目標	5,200.00	5,200.00	
			実績	5,083.00	5,283.00	
2	乳用牛群検定牛の1頭当たりの乳量	kg	目標	9,300.00	9,400.00	
			実績	10,111.00	10,200.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
生産乳量は、飼養頭数の維持や飼養管理方法の改善により増加がみられた。 乳用牛群検定牛の1頭あたりの乳量は、検定を受けた乳用牛について泌乳量の多い高性能の搾乳牛が確保されたことから目標値を上回った。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである酪農の生産基盤を強化するため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	優良な後継牛（雌牛）を確保することにより、酪農家の収益性向上と経営の安定化が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	酪農家の経営の安定を図るために必要な事業であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全酪農家を対象とするため公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	雌雄性別精液は一般精液価格の2～3倍であり、農家負担が多いことから本事業の推進により農家負担の軽減並びに優良後継牛（雌牛）の効率的な確保により、酪農家の生産基盤が強化された。
	次年度に向けて	優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため乳用牛の雌雄判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	04	164310	肥育経営安定緊急支援事業
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	01	農業生産の支援		
目的	肉用牛生産基盤の維持・強化の推進				
対象	市内の肉用牛肥育農家				
意図	意欲ある肉用牛肥育農家の肥育素牛導入を緊急的に支援するとともに肉用牛肥育農家の経営安定				
事業概要	花巻牛銘柄確立緊急対策補助金8,000千円 花巻市内で生産された黒毛和種の子牛を肥育素牛として自家保留又は県内市場から導入し、市内の農場で肥育後出荷する場合に1頭当たり50,000円を支援（1経営体当たり導入頭数上限20頭） 対象頭数160頭 肉用牛肥育経営安定緊急対策補助金 5,927千円 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）の交付（生産費と販売価格の差額9割）を受けた農家に対し、本市農家が負担する残り1割を市が上乗せ支援 対象頭数629頭				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成	委託		
活動指標		単位	区分	H31	R02 R03
1	肥育素牛の導入頭数	頭	計画		160.00
			実績		160.00
2	牛マルキンの対象頭数	頭	計画		629.00
			実績		360.00
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02 R03
1	肥育素牛の導入頭数	頭	目標		160.00
			実績		160.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市内肉用牛生産基盤の維持・強化を図る目的として市内の肉用牛農家が自家保留または県内市場から肥育素牛を導入することにより目標の導入頭数を支援を行った。 また、国において畜産経営の安定化を図ることを目的に肉用牛標準的価格販売が標準的生産費を下回った肉用牛生産者に対し、交付金を支給しており、市では、標準販売価格と標準肥育経費の差額の1割を補助を行ったものの、対象となる肉用牛生産者の実績が目標の約半数の件数に留まった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られる。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	肉用牛生産基盤の維持・強化をする。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内肥育農家を対象とし、子牛を市場に出荷する繁殖農家の支援にも繋がることから公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市内肉用牛生産基盤の維持・強化を図る目的として市内の肉用牛農家が自家保留または県内市場から肥育素牛の導入費用を支援するものであり、肉用牛肥育農家の畜産経営の安定を図るため継続的支援を図る。また、肉用牛肥育経営安定交付金要綱に（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構から交付金が交付される事業（牛マルキン）に対し経費の一部を交付し、市では、標準販売価格と標準肥育経費の差額の1割を補助するものであり、肉用牛肥育農家の畜産経営の安定を図るため継続支援を図る。
	次年度に向けて	新型コロナウイルスの感染症の影響により減収となった肉用牛肥育農家の支援の継続を図る。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	04	164320	繁殖経営安定緊急支援事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	01	農業生産の支援		
目的	肉用牛生産基盤の維持・強化の推進				
対象	市内の肉用牛繁殖農家				
意図	肉用子牛の子牛売買価格に対して緊急的に支援するとともに肉用牛繁殖農家の経営安定				
事業概要	肉用子牛生産緊急対策補助金 0千円 花巻市内で生産された黒毛和種の子牛が上場される日の中央家畜市場の花巻市内から出荷された子牛の平均売買価格が、国が定める肉用牛生産者補給金制度の補償基準価格を下回った場合に該当月に販売した子牛1頭当たり30,000円を支援 対象頭数 675頭				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標			単位	区分	H31 R02 R03
1	肉用子牛対象頭数	頭	計画		675.00
			実績		0.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標			単位	区分	H31 R02 R03
1			目標		
			実績		
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-
					目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
今回、花巻市内から出荷された子牛の平均売買価格が、国が定める肉用牛生産者補給金制度の補償基準価格を下回らなかったため、補助金の対象はなかった。 （市場による平均売買価格と国が定める補償基準価格に変動があることから成果指標は設定しない）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られる。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	肉用牛生産基盤の維持・強化をする。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	子牛を市場に出荷する繁殖農家を対象とし、市内肥育農家の支援にも繋がることから公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響により、国が定める肉用牛生産者補給金制度の補償基準価格を下回ることが懸念されたが、今年度の花巻市内から出荷された子牛の平均売買価格が、国の定める制度の補償価格を下回らなかったため補助金交付に至らなかった。
	次年度に向けて	次年度実施なし。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	07	164330	水田農業経営安定事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化					
対象	花巻市農林推進協議会、農業者					
意図	花巻市農業推進協議会が行う米の生産目安に応じた調整及び経営所得安定対策に係る事務の円滑な実施を図る。米の需給調整に対応した水田の有効利用を図る。					
事業概要	水田農業確立推進事業補助金 902,000円 花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整事務にかかる経費を助成 水田農業経営安定対策事業補助金 18,598,033円 米の需給調整に対応した野菜や果樹、花きの作付や牛の導入を支援 経営所得安定対策推進事業補助金 19,099,000円 花巻市農業推進協議会が行う経営所得安定対策事務にかかる経費を助成					
市民参加の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	水田活用の直接支払交付金対象面積	ha	計画	5,596.00	5,556.00	
			実績	5,582.00	6,016.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	10,564.00	11,851.00	
			実績	10,847.00	10,130.00	
2	経営所得安定対策による交付金額	百万円	目標	1,632.00	1,687.00	
			実績	2,354.00	2,219.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
青果物の販売額は前年を上回ったものの、米穀、畜産の販売額は前年を下回り、農畜産物全体の販売額として前年を下回った。また、花巻市農業推進協議会が経営所得安定対策等の推進を行うにあたり、農業者に対して制度の周知や申請手続きの支援を行ったことから、交付金額は計画を上回り、農業所得の向上と経営の安定化につながった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の農業政策に対応して本市の農業振興を図るものであり、農業所得の向上及び農業経営の安定化を図るために必要であるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	米の需給調整に対応し、園芸作物や新規需要米等の作付を推進することにより、農畜産物販売額及び経営所得安定対策に係る交付金額を向上させる余地があるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。水田農業経営安定対策事業補助金は、米の需給調整に対応した水田の有効利用を図るものであるため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。水田農業経営安定対策事業補助金の補助率は、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	花巻市農業推進協議会が、米の生産数量調整及び経営所得安定対策に係る事務を円滑に実施することにより、農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができた。米の需給調整に対応した水田の有効利用を図り、園芸作物等の作付及び牛の導入を推進することにより、農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができた。
	次年度に向けて	農業所得の向上と農業経営の安定化が図られるよう、花巻市農業推進協議会において引き続き農業者を支援していく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	07	164340	花巻米生産確立支援事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	01	農業生産の支援		
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化				
対象	水稲生産者				
意図	ケイ酸を含む土壌改良資材の利用拡大を図る。				
事業概要	花巻米生産確立支援事業補助金 23,934,752円 水稲生産者が、意欲を持って生産に取り組む花巻米の産地確立を図るため、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助金交付				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成		委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	ケイ酸含有土壌改良資材投入面積	ha	計画	3,890.00	3,500.00
			実績	3,146.56	3,278.56
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	主食用米集荷数	千袋	目標	722.00	649.00
			実績	798.00	541.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
土壌改良資材投入利用は増加しているが、地域や生産者による収量差があり、カメムシ被害やいもち病、倒伏の影響により目標値には届かなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	米づくりを取り巻く環境が厳しさを増す中、水稲生産者の生産意欲の高揚を図り、本市の基盤産業である農業の中核を担う米の産地確立を図るものであるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	土壌改良資材の投入により、米の収量を増加させる余地があるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施主体と協議のうえ、事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する場合に要する経費の3/4以内を補助するものと決定しているため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する際に要する経費に対し3/4以内で補助するため、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	平成30年産米から米の直接支払交付金が廃止され、行政による米の生産数量目標の配分が目安となったことから、各地で新品種も出されブランド米をめぐる産地間競争は激しさを増しており、米産地としての地位を確立するために土壌改良資材の投入は収量増加と食味改善に必要であり、支援によって水稲生産者の生産意欲の高揚が図られた。
	次年度に向けて	適切な土壌改良資材の投入で収量増加と食味改善、稲体の倒伏軽減に繋がっており、水稲生産者の生産意欲の高揚が図られていることから、方針作成者と協力し更なる施用率向上を図っていく。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	07	164400	花巻米生産緊急支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	農業経営の安定化						
対象	認定方針作成者に参画し、主食用米を生産出荷している農業経営体						
意図	主食用米を生産している農業経営体の生産意欲の維持と農業経営の安定化を図る						
事業概要	花巻米生産緊急支援事業 100,964,879円 新型コロナウイルス感染症により米価が下落しており、影響を受ける主食用米（もち米、酒米を含む）を生産している農業経営体に対し、出荷に係る経費（米検査手数料相当と紙袋価格相当）への支援を行い、生産意欲の維持と農業経営の安定化を図る。						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	主食用米集荷袋数	千袋	計画			899.00	
			実績			943.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	認定方針作成者に参画し主食用米を作付している農業経営体数	件	目標			3,666.00	
			実績			2,783.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
農業者の高齢化に伴う離農や農地中間管理機構による集積、認定方針作成者に参画して生産目安を守り主食用米を作付している農業経営体数は目標値に届かなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農業は本市の基幹産業であり、農業経営体の生産意欲低下による離農が懸念されることから、市が取り組むことは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	農業経営体の生産意欲を維持することで、離農を防ぎ継続した農業経営に繋がることから、向上の余地はある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業経営体への支援は認定方針作成者を通して行うこととしており、実費相当を基に算出していることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	認定方針作成者に参画するすべての農業経営体を対象としていること、また、受益者（農業経営体）の負担も含めた事業となっており公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	令和2年産の米価下落による減収の影響を受ける水稻生産者に対して補助を実施し、生産意欲を低下させることなく農業経営の安定化を図る一躍を担うことができた。
	次年度に向けて	令和3年産米において米価の下落傾向が継続する場合、農業者の支援について検討を行う。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	03	01	164500	水産多面的機能発揮対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	水産多面的機能の発揮・維持					
対象	市内漁業者を中心とする活動組織					
意図	漁業者が実施する環境・生態系維持にかかる活動を支援することにより、本市淡水漁業を振興し、水産多面的機能の恒常性を維持することを意図する。					
事業概要	水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金 163千円 漁業者を中心とする活動組織が実施する水産多面的機能発揮対策事業に係る活動に対して、国と地方が7対3の割合で定額を補助する。 水産多面的機能発揮対策事業市町村事務費 0円 市町村が行う水産手面的機能発揮対策事業に要する経費の全部または一部を県が定額で補助する。 花巻市淡水漁業推進事業補助金 1,150千円 【豊沢川350、稗貫川450、猿ヶ石川350】 漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に対し、総放流目標量に応じて稚魚購入経費の一部を補助する。 事業実施主体は稗貫川漁協、猿ヶ石川漁協、豊沢川漁協。					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	稗貫川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	1,350.00	1,300.00	
			実績	1,300.00	1,300.00	
2	猿ヶ石川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	600.00	500.00	
			実績	450.00	450.00	
3	豊沢川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	570.00	570.00	
			実績	570.00	480.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	市内漁業協同組合受入遊漁料	千円	目標	2,600.00	2,600.00	
			実績	1,585.00	1,653.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。淡水漁業の多面的機能が流域住民にどの程度活用されているか評価するため、市内漁協の受入遊漁料を成果指標と設定する。令和2年度は、遊漁料は増加したものの目標値に達しなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	内水面漁業が水産物の供給の機能及び多面的機能を有しており、漁業者のみならず流域住民にとっても重要な課題であり、国・地方・漁業者が一体となって対策を講じている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	本事業に係る活動により水産資源量が安定的に維持される。その結果、より多くの市民が水産業の持つ多面的な恩恵を受けられるようになる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	河川清掃に対する補助額は、活動組織が定める交付金単価に基づくものであり、削減の余地はない。種苗法流に対する補助額は複数の魚種の標準的な単価を比較したうえで、最も低い単価をベースに算出している
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の全漁業協同組合に対する補助であり、適当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。市内漁業協同組合は、高齢化による組合員の減少・収支の悪化という問題を共通して抱えており、活動の継続のために本事業による補助が必要である。
	次年度に向けて	漁業者が実施する環境・生態系維持にかかる活動を支援することにより、本市淡水漁業を振興し水産多面的機能の恒常性を維持することを図る。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	04	168040	野生動物侵入防止緊急支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	家畜の防疫対策の強化						
対象	市内畜産農家						
意図	養豚農家における野生動物侵入防護柵の整備を図るための事業に対し補助することにより、侵入防止のためのバイオセキュリティの向上及び畜産物の安定供給に資する。						
事業概要	花巻市野生動物侵入防止緊急支援事業補助金（繰越明許費） 3,204千円 花巻市内の養豚場の周囲に野生動物侵入防止用柵の整備に必要な経費の一部を補助 ・侵入防護柵整備 市内4経営体（6養豚場）						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	侵入防護柵整備	経営体	計画		4.00		
			実績		4.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	侵入防護柵整備	経営体	目標		4.00		
			実績		4.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>昨年8月に中国で発生したASF（アフリカ豚コレラ）は7月以降には韓国やフィリピンでの発症が確認され、日本への侵入が非常に危惧されている状況である。また、国内ではCSF（豚熱：旧豚コレラ）の感染が拡大しており、感染の主な原因である野生いのしし等養豚農場への侵入対策が急がれている。国では家畜伝染病予防法を改正し、家畜飼養衛生管理基準に「農場内の野生動物侵入防止対策」を追加し豚を飼養する農場に対し防護柵の設置を義務付けることに伴い、市内養豚経営体の養豚農場の野生動物の侵入防止の対策が図られた。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	野生動物侵入防止により、花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られる。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	野生動物侵入防止柵を設置することにより、家畜の健康保持と生産性の向上が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内養豚農場を対象とするため公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	野生動物侵入防止策を要望した養豚農場は5経営体（7農場）であったが、実施計画申請をした養豚農場は4経営体（6農場）であった。また、実施計画申請をした4経営体は資材の調達時間を要したため令和2年度に事業を繰越したものの、家畜伝染病を未然に防ぐ対策が図られた。
	次年度に向けて	各経営体とも令和2年度で事業が完了した。